

盛岡市財務書類<統一的な基準に基づく財務書類> 【令和5年度版 概要】

資産の形成状況や現金の収支状況なども把握し、連結ベースまで作成することにより、本市の財務状況を一体的に示すものです。

一般会計等：一般会計＋母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計＋土地取得事業費特別会計
 全体：一般会計等＋その他の特別会計＋水道事業会計＋下水道事業会計＋病院事業会計
 連結：全体＋一部事務組合＋広域連合＋土地開発公社＋出資比率25%以上の出資法人
 ※一部の一部事務組合については、統一的な基準に基づく連財務書類を作成していないため連結対象外としています。

貸借対照表 (BS)

住民サービスを提供するために保有する財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に示した表で、作成基準日における財政状態を示したものです。

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	450,013	629,297	647,545	1 固定負債	143,283	222,475	227,881
① 有形固定資産	422,571	593,625	609,408	① 地方債	129,144	161,702	163,118
i 事業用資産	226,143	236,763	252,001	② 退職手当引当金	11,924	14,163	16,495
ii インフラ資産	195,657	348,926	348,926	③ その他(長期前受金等)	2,216	46,610	48,269
iii 物品(減価償却累計額含む)	771	7,936	8,480	2 流動負債	12,268	20,796	28,859
② 無形固定資産	51	7,233	7,238	① 1年以内償還予定地方債	10,997	15,918	16,474
③ 投資その他の資産	27,392	28,439	30,899	② 未払金・未払費用	0	2,904	3,526
2 流動資産	12,112	33,073	37,983	③ 賞与等引当金	1,250	1,543	1,776
① 現金預金	2,901	20,421	23,764	④ 預り金	20	20	67
② 未収金	330	2,550	2,733	⑤ その他(前受金等)	0	411	7,015
③ 基金	8,976	9,614	10,949	負債合計	155,551	243,271	256,740
④ 徴収不能引当金	△ 95	△ 277	△ 277	純資産の部			
⑤ その他	0	764	814	純資産合計	306,574	419,099	428,794
資産合計	462,125	662,369	685,534	負債・純資産合計	462,125	662,369	685,534

【一般会計等】
 4,621億円の資産を形成してきています。そのうち、純資産の3,066億円については、過去の世代や国・県の負担ですすでに支払いが済み、負債である1,556億円については、将来の世代が負担していくことになります。(全体、連結の考え方も同様となります。)

資金収支計算書 (CF)

行政活動に伴う現金(資金)の流れについて、異なる3種類の区分に分けて示す表で、会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	4,174	12,204	作成省略
① 業務支出	105,276	162,037	
② 業務収入	104,554	169,345	
③ 臨時支出	2	2	
④ 臨時収入	4,897	4,897	
2 投資活動収支	△ 3,440	△ 8,479	
① 投資活動支出	13,911	20,644	
② 投資活動収入	10,471	12,165	
3 財務活動収支	△ 580	△ 4,015	
① 財務活動支出	12,081	17,242	
② 財務活動収入	11,501	13,227	
4 本年度資金収支額(1+2+3)	154	△ 290	
5 前年度末資金残高	2,727	20,691	
6 本年度末資金残高(4+5)	2,881	20,401	
7 前年度末歳計外現金残高	38	38	
8 本年度歳計外現金増減額	△ 18	△ 18	
9 本年度末歳計外現金残高(7+8)	20	20	
10 本年度末現金預金残高(6+9)	2,901	20,421	

＜業務活動収支＞
 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
 ＜投資活動収支＞
 公共施設や道路整備などの資産形成や投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
 ＜財務活動収支＞
 市債、借入金などの借入、償還など
 ＜歳計外現金＞
 職員給与等から徴収した税金や社会保険料など市の所有に属さない現金

主な分析指標

＜世代公平性を表す指標＞
 ～将来世代と現世代との負担の分担は適切か～
 ◆純資産比率(純資産合計÷資産合計)
 比率が高いほど、現在までの世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担割合が少ないこととなる。

	一般会計等	全体	連結
R5	66.3%	63.3%	62.5%
R4	66.5%	63.0%	62.2%

＜自律性を表す指標＞
 ～行政サービスに対する受益者負担割合はいくらか～
 ◆受益者負担比率(経常収益÷経常費用)
 行政サービスに対して受益者が負担している使用料や手数料の割合を意味し、比率が低いほど、受益者の負担が少ないこととなる。

	一般会計等	全体	連結
R5	3.0%	9.9%	15.0%
R4	2.9%	9.5%	15.3%

＜資産形成を表す指標＞
 ～公共施設・インフラ等の更新は可能か～
 ◆有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)
 (減価償却累計額÷(有形固定資産合計-非償却資産+減価償却累計額))
 比率が高いほど、施設の老朽化が進んでいることを意味し、施設等の長寿命化対策や更新が必要となる。

	一般会計等	全体	連結
R5	64.0%	58.9%	58.6%
R4	63.7%	58.3%	58.6%

行政コスト計算書(PL)及び純資産変動計算書(NW)

＜行政コスト計算書＞(下表1～6)
 1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。
 ＜純資産変動計算書＞(下表7～12)
 純資産が1年間でどのように変動したかを示した表で、資産を構成する財源の増減や構成がどのように変化したかを見ることができます。

(単位：百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	116,570	180,247	226,245
① 人件費	15,965	20,396	25,992
② 物件費等(消耗品費、維持補修費等)	35,586	48,123	54,399
③ その他の業務費用(市債償還の利息等)	1,857	2,714	12,260
④ 補助金等	30,602	81,693	70,615
⑤ 社会保障給付	23,945	23,952	59,372
⑥ 他会計への繰出金	7,414	0	0
⑦ その他	1,200	3,369	3,607
2 経常収益	3,453	17,930	33,931
① 使用料及び手数料	1,684	12,601	13,060
② その他(財産貸付収入、預金利息等)	1,769	5,329	20,870
3 純経常行政コスト(1-2)	113,118	162,317	192,314
4 臨時損失(災害復旧事業費等)	1,284	1,154	1,146
5 臨時利益(資産売却益等)	674	729	728
6 純行政コスト(3+4-5)	113,728	162,742	192,733
7 財源	110,324	161,235	191,750
税金等	70,670	92,437	106,818
国県等補助金	39,654	68,799	84,932
8 本年度差額(7-6)	△ 3,404	△ 1,507	△ 983
9 その他(資産評価差額、無償所管換等)	△ 298	△ 285	△ 329
10 本年度純資産変動額(8+9)	△ 3,702	△ 1,792	△ 1,530
11 前年度末純資産残高	310,276	420,891	430,324
12 本年度末純資産残高(10+11)	306,574	419,099	428,794

【一般会計等】
 経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1,157億円となり、また、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、1,162億円となります。これらのコストについて、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等で賄っています。(全体、連結の考え方も同様となります。)

※財務書類に表示している金額は、百万円未満を四捨五入していますので、計の数値が一致しない場合があります。

一致

一致